

記入例

第1号様式（第7条関係）

令和●年 ●月 ●日

（宛先）川崎市長

本社所在地 川崎市川崎区▲▲町●番地

名称 ■■■株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 ●●●●

法人の場合は役職名も
必ず記入してください。

川崎市コンテンツグローバル化促進事業補助金交付申請書

川崎市コンテンツグローバル化促進事業に係る補助金の交付を受けたいので、川崎市コンテンツグローバル化促進事業補助金交付要綱第7条に基づき、下記のとおり申請します。

1 対象事業

別紙 事業計画書のとおり

2 添付書類

- （1） 暴力団排除に係る誓約書（第2号様式）
- （2） 市民税納税証明書
- （3） 個人にあっては、開業届又は確定申告書の写し
- （4） 見積書等経費内訳がわかる書類
- （5） 会社パンフレット等事業内容がわかるもの（※）
- （6） その他市長が必要と認めるもの

※第1号様式の別紙において自社ホームページのURLを記入する場合を除く。

3 連絡担当者

氏名	■■ ■■
所属・職名	海外事業部 課長
電話番号	044-XXXX-XXXX
メールアドレス	aaaaaa@bb.cc

第1号様式の別紙（第7条関係）

事業計画書

申請者概要

企業名	■■■株式会社
市内事業所所在地	本社所在地に同じ
主たる業種 (日本標準産業分類中分類)	製造業
主な事業内容	●●の製造及び販売
資本金 (大企業の出資割合)	10,000,000円(0%)
従業員数(常勤)	●●人
創業年月	昭和●●年●月
自社ホームページURL	(自社ホームページを所有していない場合は記入不要)

本社所在地が市外の場合は市内事業所所在地を記載してください。

大企業の出資割合が0%の場合は0%と記載してください。個人事業主の場合も0%と記載してください。

従業員数は「常勤」の人数を記載してください。

申請要件等の確認

(該当する項目に☑を記入してください。全ての項目に☑がある方のみ申請可能です。)

市内に事業所を有して1年以上事業を営む中小事業者等若しくは以下の施設に入居している中小事業者等である。	☑
(以下の施設に入居している場合は、該当施設に☑してください。)	
ア かながわサイエンスパーク	☐
イ かわさき新産業創造センター	☐
ウ テクノハブイノベーション川崎	☐
エ 明治大学地域産学連携研究センター	☐
オ ナノ医療イノベーションセンター(共同研究施設利用)	☐
カ ライフイノベーションセンター	☐
市民税を滞納していない。	☑
代表者又は役員の中に暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。)に該当する者がいない。	☑
公的な資金の使途として社会通念上、不適切であると判断される事業(風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和23年法律第122号)第2条により定める事業及びこれに類する事業)を行っていない。	☑
大企業及びみなし大企業ではない。	☑

他の公的補助の利用状況(自社コンテンツのグローバル化に関するものに限る)

他の公的補助がある場合	補助金の名称:(該当なし) 補助申請の内容: ()
-------------	------------------------------------

自社コンテンツのグローバル化(HPの多言語化、デジタルコンテンツの作成等)に関して「小規模事業者持続化補助金」など他の公的補助金等を申請している(または申請予定)の場合は、名称、内容を記載してください。
※同一の内容での申請はできません。もし他の公的機関から同一内容、同一経費で補助・助成を受けた場合は、交付決定の全部又は一部を取消し、既に交付した補助金を返還していただきます。

事業実施期間内に事業の実施及び経費の支払いを完了することが補助条件です。交付決定後、完了日
が変更となる場合は「変更申請」が必要となります。

事業概要

対象事業 (当てはまるもの全てに ☑を記入)	(1) 外国語の資料・ホームページ等作成		☑
	(2) PR 動画等作成		☑
	(3) 契約資料等の作成・翻訳		☑
実施期間	交付決定日 ~ (完了) 令和4年3月31日		
作成物・翻訳の言語 (事業実施内容は上記(1) ~(3)のうち該当番号及び 内容を記入、本事業の対象 となる全ての言語を記入)	事業実施内容		言語
	(1)	パンフレット・HP作成	英語
	(2)	PR動画作成	英語・中国語
	(3)	契約資料の作成及び翻訳	英語
目的及び事業概要	<p>(例) 弊社は●●の製造販売をしており、これまで国内を主な商圏として販路開拓を進めてきたが、将来的な国内の人口減少、消費の落ち込みは明らかであり、必然的に海外市場の販路開拓に取り組む必要がある。</p> <p>コロナの影響でオンラインのイベントが増え、国内外の垣根が低くなっていることから、自社の各種コンテンツの外国語版等を作成することにより、海外に向けて積極的な情報発信を行い、販路拡大を目指す。</p> <p>また、既に引き合いのあった米国企業とは、契約締結に向けた手続きを進める。</p>		
事業終了後の海外展開に関する構想	<ul style="list-style-type: none"> ・自社HPを多言語化することにより、海外からの受注につなげる。 ・今回作成するパンフレットやPR動画を活用して、今後は海外事業者とのオンライン商談会や展示会等に積極的に参加したいと考えている。また、PR動画については、SNS等もうまく活用して、海外向けのプロモーションにつなげていく。 ・引き合いのあった米国企業とは代理店契約を結び、販路拡大を目指す。 		

補助対象経費

(単位:円)

対象事業	項目・内容	金額 (消費税抜額)
(1) 外国語の資料・ホームページ等作成	パンフレットの版下制作費・翻訳費	50,000円
(1) 外国語の資料・ホームページ等作成	HP制作費・翻訳費	50,000円
(2) PR動画等作成	動画コンテンツ制作費	150,000円
(3) 契約資料等の作成・翻訳	契約資料のリーガルチェック費用・翻訳費	100,000円
補助対象経費合計 (A)		350,000円

補助申請額

(単位:円)

補助対象経費 (A)	補助率	補助申請額 (A) × 2/3 と 20 万円のいずれか低い額
350,000 円	2 / 3	200,000 円

(千円未満切捨て)

※足りない場合は、行を増やしてお書きください。